

インピーダンス

日本共産党通研支部 http://jcp-tsuken.com/ jcp-tsuken@hotmail.com	No. 2484 2019年7月1日 定価 1部10円
--	-----------------------------------

希望と安心の日本を

日本共産党が参院選公約を発表

日本共産党は6月21日、参院選の公約「希望と安心の日本を」を発表しました。

公約の冒頭に掲げたところ、そのうえで公約の九つの柱(表)について具体的な提案を語り

ました。志位氏は、政策提案を財源的な裏付けをもって提起していると述べてとともに、公約で掲げた国民の願いを実現する上で、「財界中心」「アメリカいいなり」という自民党政治の二つのゆがみをただ

志位委員長は発表に当たって、参院選に向け「市民連合」と5野党・会派の党首が調印した13項目の「共通政策」を、日本共産党の



希望と安心の日本を 日本共産党の参院選公約の柱

市民と野党の共闘の勝利、日本共産党の躍進で、希望と安心の政治を

1、消費税増税の中止、暮らしに希望を——三つの提案

- ① 8時間働けばふつうにくらせる社会に——賃上げと長時間労働の是正を
- ② 暮らしを支える社会保障を

「減らない年金」にする、低年金を底上げする……安心できる年金に踏み出します

- ③ お金の心配なく、学び、子育てができる社会を

7.5兆円の財政規模——「消費税に頼らない別の道」で財源を確保します

- 2、「戦争する国」への歯止めなき暴走を止め、憲法を生かした平和外交を
- 3、原発ゼロの日本、再生可能エネルギーへの大転換を
- 4、異常な米軍基地の特権をただし、対等・平等・友好の日米関係をめざします
- 5、憲法を生かした政治に——生存権、子どもの権利、知る権利を保障します
- 6、日米FTA交渉の中止——食料主権、経済主権を尊重した平等互恵の経済関係を
- 7、中小企業と農林水産業の振興で地域経済に希望を
- 8、災害から国民のいのちと暮らしを守ります
- 9、差別や分断をなくし、誰もが尊厳をもって自分らしく生きられる社会に

「財界中心」「アメリカいいなり」という自民党政治の二つのゆがみをただす立場の日本共産党が伸びてこそ、国民の願い実現の展望が開けます

公約全文は「赤旗」日刊紙22日付、党ウェブサイト

すという立場の日本共産党が伸びることこそ重要だと訴えました。(全文はHPをご覧ください)

明日に希望が持てる政治に 日本共産党街頭演説会

7月4日(木) 午前10時
新宿駅・西口

弁士： 党委員長・衆議院議員 志位和夫
党書記局長・参議院議員 小池 晃
参議院議員(東京選挙区) 吉良よし子

インピーダンスにカンパをお願いします
インピーダンス編集委員会

職場から

NTT株主総会(25日)。「加計学園を巡る問題で国会に参考人招致された元首相秘書官の柳瀬氏が就いたことに対する質問が目立った」2019年度は減収減益を見込むが、配当は年間190円と10円アップするという

インピーダンス先週号のイージス・アショアが話題に。「適地とさ

【つらへ続く】



統領候補者が国民のこの意識を認識し賛同すべきだと指摘しています。

アメリカの超富裕層 「我らに増税を」

大統領候補に書簡

米国のトップレベルの富裕層が来年の大統領選挙候補者に宛てた連名の書簡を発表し、最富裕層への増税を行うよう主張しました。発表したのは著名な

投資家ジョージ・ソロス氏ら19人。世論調査では、「最富裕層からの適度な徴税」は、支持政党に関わりなく大多数の支持を得ているとして、大

マクロ経済スライドで7兆円削減

基礎年金が2万円減る

このまま続けるか、廃止して「減らない年金」制度にするか

6月19日国会で日本共産党の志位委員長が年金給付を自動的に削減するマクロ経済スライドの廃止を提案すると、安倍首相は、年金削減の自らの責任を棚に上げながら「ばかげ

た案だ」と発言。唐突に(マクロ経済スライ



パンフレット紹介 「希望ある新しい政治を」

全国学者・研究者日本共産党後援会発行

小池晃氏(日本共産党書記局長)と岡野八代氏(同志社大学教授)の対談が面白い。岡野氏らの慰安婦問

題の研究に自民党杉田議員が「ねつ造」と攻撃、荻生田議員も「反日学者に科研費を使わせるな」と発言、学問への攻撃がアベ政権になって増えている。対談で両氏が圧力・隠蔽とのたたかひの意義を語る。最後に「若者よ、投票へ行こう」と呼び掛けている。
憲法、経済、沖縄、原発について四名の学者が一文を寄せ、共産党の大学政策を示している。ご一読を!

ドを廃止すると)7兆円という数字が飛び出しました。

志位氏は直ちに厚労省に資料請求。それによれば、マクロ経済スライドが完全実施されれば基礎年金(国民年金)は、2040年時点で本来約25兆円のはずの給付総額は18兆円と7兆円も減り、現在6万5000円の基礎年金は約2万円も削り込まれます。

日本共産党は21日に対案を発表。マクロ経済スライドの廃止のため、財源として年収1000万円を超える保険料負担率が低くなる高所得者優遇の保険料制度の見直し、

【職場からの続き】

れた秋田と秋は、地図を見ればハワイ、グアム射程の真下だ。米国防衛のためだったことがよくわかった「マイク波の生体への影響も心配だ」「6000億円もの巨費投入は拒否すべきだ」

トランプ大統領が日米安保から撤退発言。

200兆円もの巨額積立金の計画的取り崩し、最低賃金引き上げや非正規雇用の正社員化による保険料収入増加対策を提案しました。



「安保廃棄は歓迎だが、トランプ大統領の真意がわからない」「米軍への経費を日本がさらに負担しろと言うのが本音か」「ヨーロッパの国では駐留米軍への金は

出していない」

G20(28、29日、大阪)。「大阪は厳戒態勢で市民生活に少なからず影響がでている」「東京の主要駅でも警察官やガードマンが多かつ

ILO 暴力とハラスメント禁止条約 初の国際労働基準を採択

6月21日、労働の世界における暴力とハラスメントを禁止する条約と勧告を圧倒的多数で採択しました。
条約は、暴力・ハラスメントを、物理的、心理的、性的、経済的な損害を与える受け入れがたい行動と幅広く定義。さらに保護すべき対象を、労働者だけで

なく、契約の形態にかかわらず働く人々、雇用の終了した人や求職者なども含める包括的な内容です。
初めての国際労働基準で、暴力とハラスメントは人権侵害だと明確に示した画期的な人権条約です。

投書

沖縄戦没者追悼式 平和への決意

安倍首相の空疎な挨拶 白々しい

県民の4人に1人が犠牲になった沖縄、その追悼式。デニー玉城知事は、辺野古基地建设で県民が下した意志を受け止めて「平和を

九州北部、四国、中国、近畿地方が梅雨入り(26日)。「統計があ



た」
× イラン情勢。「タンカー攻撃はアメリカはイランとしているが真相は不明だ」「国連安保理が緊張緩和に向け当事者に対話による解決を促した」「ガソリン価格が上がらないか心配だ」
× × ×
八村塁選手がNBAドラフト会議で指名。「1巡目の全体9位でワシントン・ウィザーズに指名された」「1桁順位は日本人初の快挙だ」

る1951年以降で最も遅い記録とのこと」「27日、台風3号が発生した」「28日に関東南岸を通ったが大きな影響はなかった」

希求する沖縄のチムグクル(真心)を世界に発信する」と決意を述べた。糸満市の小学生は戦争のない日常の尊さと恒久平和の決意をこめて詩を朗読した。
これに対し、安倍首相の挨拶は沖縄県の民意を逆なでするもので、空疎で白々しかった。民意を受け止められない人物が首相ではだめ、辞めていただきたい。(E)